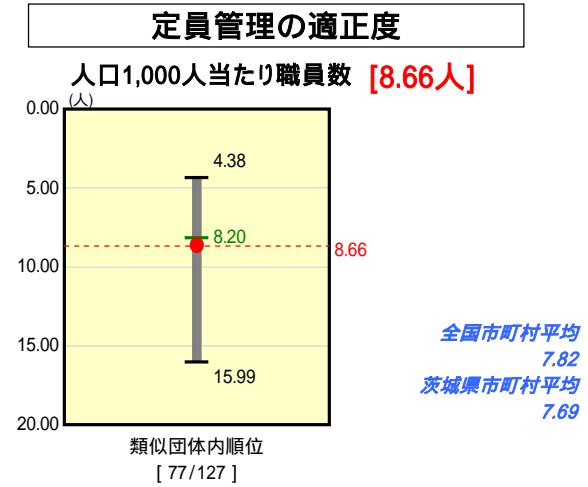
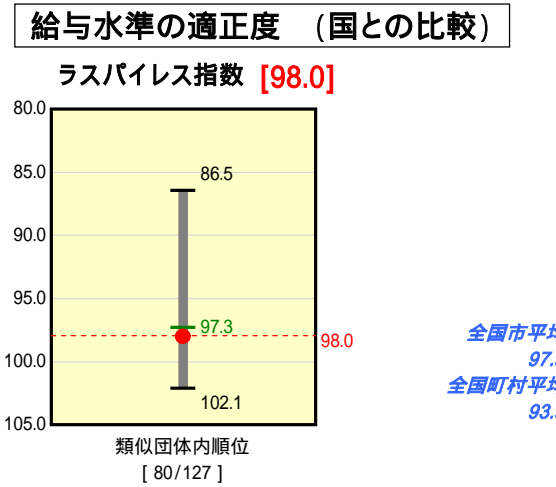
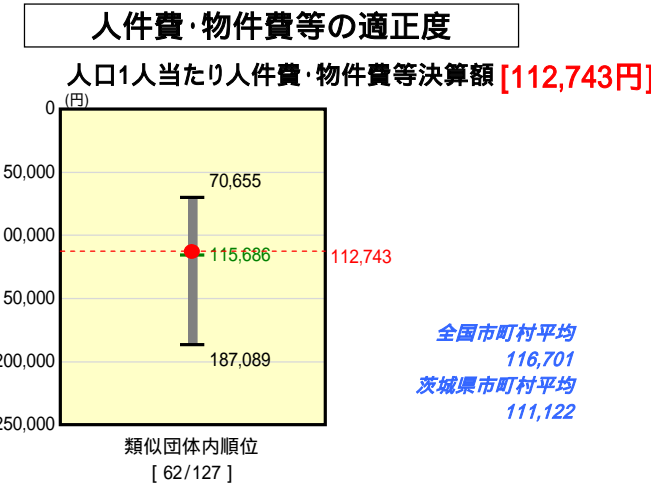
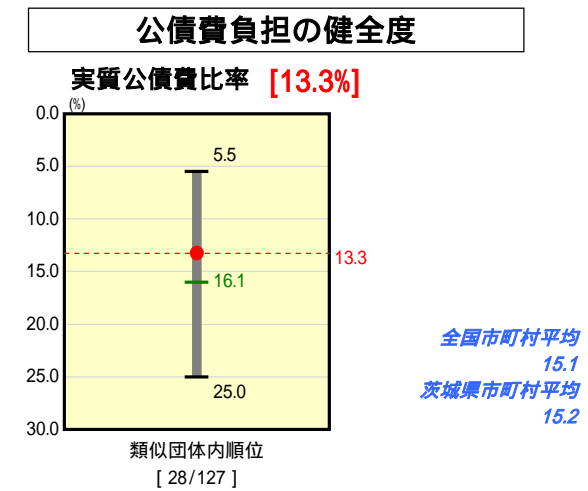
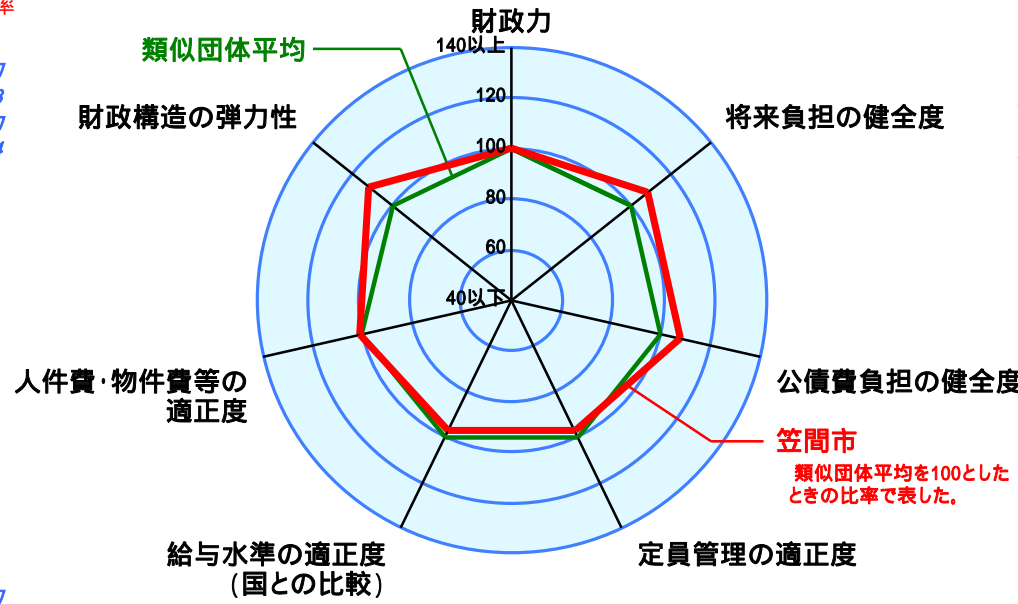
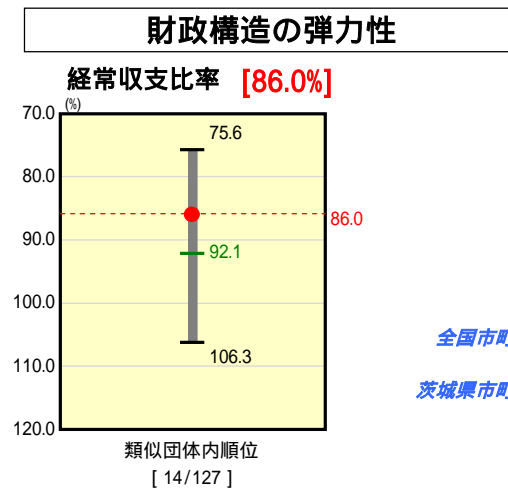
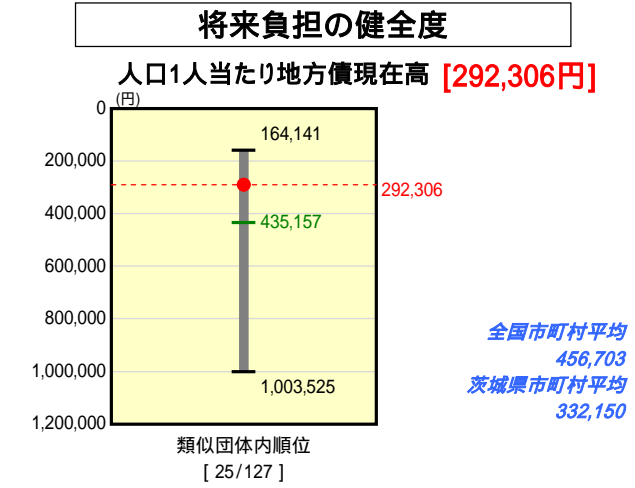
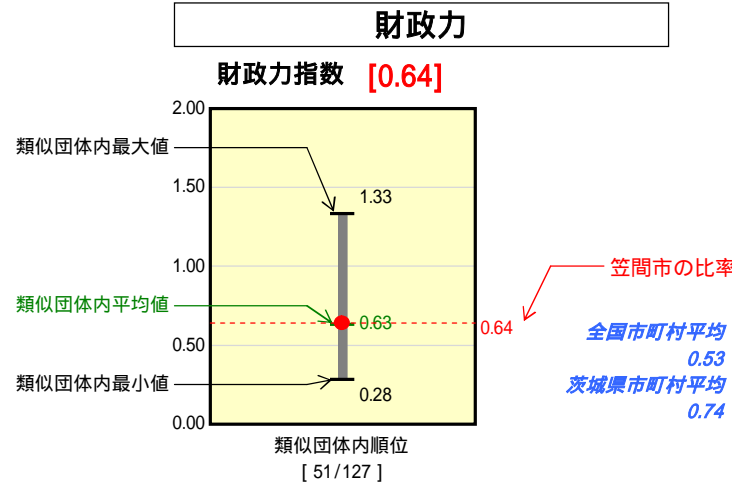


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 笠間市

人口	81,514 人	(H19.3.31現在)
面積	240.25 km <sup>2</sup>	
歳入総額	27,397,963 千円	
歳出総額	26,653,396 千円	
実質収支	515,912 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
平成18年3月19日合併により笠間市となり、財政基盤の強化が図られたところである。今後とも笠間市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、定員管理・給与の適正化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
平成18年度新規採用を控えたこと等により、全国平均を下回っている。しかしながら、合併特例債の活用による公債費の増加が予想されるため、職員新規採用の抑制(5年間で68名減)や民間委託等の推進など義務的に経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**【ラスパイレース指数】**  
全国市平均とほぼ同じ数値となっており、引き続き適正化に努める。平成19年度より人事評価制度を導入し、人材育成を行うとともに適正な給与水準を維持する。

**【実質公債費比率】**  
合併前の旧3市町とも投資的経費を抑制してきたことにより平均を下回っている。今後合併特例債の導入により、上昇が予想されるが極力新規発行を抑制すると共に公的資金補償金免除繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。公共下水道については、世代間の平準化を計るため、平準化債の発行を行う。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
合併前の旧3市町とも地方債を抑制してきたことにより平均を下回っている。今後合併特例債(約130億)の導入により、上昇が予想される。このことから、他事業における地方債の発行を極力抑えることにより、類似団体の平均を上回らないよう努める。

**【人口1,000人当り職員数】**  
消防及び市営の病院、保育所等を有するため類似団体の平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成18年度から平成22年度末までに8%削減する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体より低くなっているのは、旧友部・岩間地区のゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後さらに指定管理者制度の導入を図りコスト低減を図っていく。